

平成 22 年度税制改正に係る要望書

平成 21 年 10 月 22 日
社会福祉法人 全日本手をつなぐ育成会
理事長 副 島 宏 克

私たちは、知的障害のある人を持つ家族と本人の団体として、知的障害のある人たちが地域において、障害の重さにかかわらず、各ライフステージに応じた適切な支援や環境のもとで豊かなくらしが実現できることを願っています。

つきましては、平成22年度税制改正にあたり、次のとおり要望いたしますので、特段のご理解とご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

子ども手当の創設に伴う扶養控除の取り扱いにおいて、次の理由をもって、障害者控除並びに特別障害者控除を廃止しないでください。

- ・地域社会で家族と同居する知的障害のある人たちには、一般就労が困難で、福祉的就労等による僅かな工賃と障害基礎年金を主たる収入とする人たちが多くいます。
- ・従って、知的障害のある人をもつ家族が、家計を支えている現状があります。
- ・これらの家族にとって、現行の障害者控除並びに特別障害者控除は、重要な経済的支援といえます。
- ・これらの控除の廃止は、障害のある人もつ家族にその負担を強いることになり、さらに、我が国が進める知的障害者の地域生活や共生社会を阻害するものと考えます。